

平成31年2月9日

学校評価委員会資料

学校評価アンケート自己分析（概要）

1 学校全体の様子〔設問1～5〕

全体を通して、「よくあてはまる」・「ややあてはまる」の肯定的な評価がみられる。各設問共に肯定的な評価は80%を超えている。

教育目標・方針（設問1）に関しては生徒の肯定的な評価が62%台である。教育活動全般にわたって、生徒が教育目標を意識できるように指導する必要がある。

2 学力向上の取組〔設問6～10〕

アンケート結果からは、生徒・保護者と教職員の結果にばらつきがある。授業改善の視点、個に応じた指導方法、ICTや学校図書館の活用などについて課題が多い。

「分かる授業」について、「よく」・「やや」あてはまると答えた生徒の割合は62%、教職員の割合は85%である。生徒と教師では20%以上の差が見られる。生徒の状況を把握して、生徒主体の授業づくり（授業改善）に取り組むことが急務である。

「学習習慣」については、生徒・保護者・教職員共通の課題としてとらえている。

「ICT機器の活用」については、昨年までのアンケート結果と比べ、肯定的な結果になっていることは成果である。集計結果には表れていないが、タブレットPCをはじめとするICT機器の効果的な活用を進める段階になっている。

「学校図書館活用」については、生徒・保護者・教職員ともに肯定的な評価の割合が40～56%と低くなっている。学校図書館の学習センター化を目指した取組を行う必要がある。そのためにも、各教科・領域における指導計画のなかに、図書館活用を計画的に位置づけることが急務である。

3 社会性・人間性の育成〔設問11～15〕

「人権教育」について、本校は長年、東京都教育委員会人権尊重教育推進校の指定を受け実践を行っているため、生徒の評価が80%を超えている点は成果である。

「道徳教育」はまずまずの集計結果であるが、教職員間では特別な教科 道徳の開始にあたり、指導と評価など準備しているところである。

「自治的な活動」の教職員の評価については、「よくあてはまる」が生徒・保護者の約半分である。生徒は指示されたことはできるが、自ら考え行動することが不十分と感じているためである。教職員間では時間を確保しながら、生徒が自ら考える自治活動にしよう確認している。

4 保護者・地域との連携〔設問16～20〕

「相談への対応」について、生徒の肯定的な評価の割合は60%。教職員の割合は90%と開きがある。生徒と教職員のコミュニケーションに関する受け取り方が課題である。今まで以上に生徒理解を深める努力が必要である。

「意見の反映」についても生徒・保護者と、教職員の肯定的な評価の割合に差がある。「相談への対応」と同様に、相互のコミュニケーションを深めることを重視する必要がある。

5 各学校の特色ある教育〔設問21～25〕

「キャリア教育の充実」は、概ね肯定的な評価である。本校の特色として本校ハローワークの実施、2年次夏季休業中の勤労留学など実践的な教育活動の成果であると考えられる。

「意欲的な学習態度」については、「あまりあてはまらない」の評価が生徒25%、保護者で20%である。前出〔設問6〕における生徒が主体的に学習する授業改善とともに、〔設問8〕の家庭学習など進んで学習を行なう習慣づくり、そして、生徒が自己の課題を理解し、主体的に取り組もうとする意欲を向上させることが必要である。

「社会貢献活動」については、教職員の肯定的な評価が90%を超えているのに対して、生徒の評価は46%と低い。ボランティア活動や地域の行事参加などを通して地域との連携が深まっている。教職員の高評価の理由である。生徒は、同じ生徒がいつも社会貢献活動に参加している状況のためである。学年・所属の部活などに限定せず、広く諸活動に参加できるようにする手立てが必要である。